

北東アジア

【考察】

環日本海経済研究所

②

北東アジアの中の日本

北東アジアにおける日

ある。

本の進出状況を時間的、空間的に眺望すると、中国については、戦前の満洲国時代、日本が統治し、産業政策を立案しそれに沿った形で産業が発達した。日本敗戦後、中国は日本が残した工業施設を活用し、工業化を進めた。改革開放後、経済の中心は外資導入が容易な沿岸部に移行。結果、中国東北地域は停滞の時期を迎えることになった。その中でひとり気を旺いたのは大連であり、日本企業の進出が現在でも堅調で

済交流はなかった。

韓国についていえば、

65年の国交回復以降、国家主導で日本の産業政策を模し、90年以降の民主化過程を経て、技術的にも日本にキャッチアップし、そのアグレッシブな世界営業戦略で、新興市場を席巻して、日本を引き離す程度まで実力をつけてきた。ただし財閥主導の経済のため、日本のような優秀な中小企業が育成されず、基幹部品の調達を日本から行わざるを得ない状況になっている。韓国と対峙する北朝鮮とは政治問題が先行し、とても経済交流までには至っていない。

モンゴルについては石

炭、銅、ウランなど、潤沢な地下資源の存在が近年認められつつあり、日本も資源争奪戦を勝ち抜かなければならない状況ではあるが、欧米諸国、隣接のロシア、中国に伍して戦つには弱く、モンゴル人も商売上は丁丁発止、日本の入り込む余地は少ない状況である。現状日本の北東アジアにおけるプレゼンスは韓国、大連を有する中国遼寧省の一部しかない。

広い北東アジアの中で、日本のプレゼンスを高めるに適した地域はどこか？ それは中露国境地域といえる。

ロシア極東シベリア地域は広大過ぎ、日本商品の購買力はあるものの人口密度が低すぎる。法整備の遅れも外資進出には適さない。中国の東北地域は1億人を超す人口を有するが、物流問題がネックとなり日本企業など、外資の進出は緩慢である。日本から中露国境までは1000kmを切る近さである。ロシアは、中国に対する潜在的敵愾心、不快感故、日本—ロシア—中国東北部輸送ルート の運用を阻害してきた。

しかしこの問題を打破し、物流・商流を活性化することができれば日本近接地域に1億人超規模の市場を形成することができる。すでにそこでは台湾、韓国勢が暗躍しており、日本としてもこれ以上手をこまねいているわけにはいかない。

(公益財団法人 環日本海経済研究所 経済交流部 佐藤 尚)

